

# 地球温暖化防止実行計画

平成23年11月

株式会社 アイシーシー・サービスセンター

## 1. 事業内容

- (1) 社名 株式会社 アイシーシー・サービスセンター  
(2) 代表者 代表取締役社長 多田 和雄  
(2) 所在地 金沢市無量寺2丁目46番地  
(3) 事業の概要 業種：機械等修理業、電気・通信工事業  
事業内容  
・OA機器のメンテナンス、OAサプライ商品販売  
・ネットワーク環境の設計・構築及び保守  
・電気工事及び電気通信工事の設計、施工及び保守  
社員数 51人(23年 10月現在)  
事務所の床面積 667.87 平方メートル

## 2. 計画の目的

当社は、地域社会の発展と地域社会に役立つ技術を研鑽しつづけご提供する企業であることを企業理念の一つとして活動している。

こうした取り組みの中での当社としてのCSR(企業の社会的責任)とは、保守サービス及びネットワーク構築の技術力をベースに、お客様にご満足いただけるITソリューション事業と地域の次世代へ繋がるエコ環境に配慮する事業のご提供である。

質の高い提案によるご満足とご安心をご提供するとともに、地球温暖化防止対策に取り組み循環型社会の形成に寄与することを本計画の目的とする。

## 3. 計画期間

地球温暖化防止実行計画の計画期間は、平成23年度から平成25年度までの3年間とする。

## 4. 計画の範囲

この計画の範囲は、本社のみとする。

## 5. 温室効果ガスの排出量の現況

### (1) 基準年度(平成22年度)の温室効果ガス排出状況

| 項目   | 使用量         | 二酸化炭素排出量 | 排出割合   |
|------|-------------|----------|--------|
| 電気   | 153,376 kWh | 57.4 t   | 45.6%  |
| ガソリン | 29,533 ℓ    | 68.5 t   | 54.4%  |
| 計    | -           | 125.9 t  | 100.0% |

排出係数は、電気：0.374kg-CO<sub>2</sub>/kWh、ガソリン：2.32kg-CO<sub>2</sub>/ℓで算出。

## (2) 温室効果ガス排出原因分析

### 電気の消費

- ・事務所、商品保管場所の照明、空調機器の使用
- ・パソコン、プリンタ、コピー、FAX等のOA機器の使用

### ガソリンの消費

- ・営業車両の使用

## 6. 二酸化炭素排出量等の削減目標

平成22年度の排出量を基準として削減目標を次のとおり設定する。

|          | 平成22年度  | 平成25年   | 削減率 |
|----------|---------|---------|-----|
| 二酸化炭素排出量 | 125.9 t | 122.2 t | 3%  |

## 7. 削減のための取り組み

### (1) 電気使用量の削減

- 長時間席を外す時は、パソコンの電源を切る。
- 休憩時間の消灯、不要な箇所の消灯を徹底する。
- クールビズ、ウォームビズの励行
- 空調温度の適温化（冷房：28度、暖房：20度）
- 空調機器のフィルター清掃を定期的に行う。
- 照明器具のLED照明への切り替え
- 電力監視装置での監視により電力削減を行う。

## 8. その他の環境対策

### (1) 紙使用量の削減

- ・紙の両面コピー、縮小コピー、再生紙利用の徹底をする。
- ・イントラネットによる、社内掲示や電子メールの活用により、ペーパーレス化を推進する。

### (2) 廃棄物の削減

- ・使用済み封筒を社内メール封筒として再利用
- ・新聞、パンフレット、ダンボールを廃品回収業者にて再生紙の原料として回収。
- ・梱包材の再利用を行う

### (3) その他の取り組み

- ・日常的な節水を励行する。

- ・ゴミの分別を徹底する。
- ・ボールペン、蛍光ペン等詰替え可能な事務用品を利用する。
- ・コピー機トナーはメーカーリサイクルトナーを使用する。

#### (4) 環境活動

- ・グリーン調達の実施による、環境負荷の少ない製品の販売。
- ・2005年8月にISO14001の認証取得により、環境活動の取り組み。

### 9. 計画の推進体制

#### (1) 組織

ISO14001で構築した環境マネジメントシステムの環境管理組織を準用します。

組織の内容及び役割については、別紙「EMS組織図」及び「環境マネジメントシステム資源、役割、責任及び権限表」を参照願います。

#### (2) 社員への研修

ISO14001で策定した一般教育・特定教育研修実施計画書を準用します

なお、「環境マネジメント」システムの継続的維持を図るため、本計画ほか新たな事業活動の開始、事業活動等の変更、環境法規制の変更等が発生した場合、別途教育を実施することとしております。